

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 411

施策 就学前の教育・保育の充実

管理事業 保育所事業

3 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 旧北千里保育園解体撤去事業	保育幼稚園室	平成30年(2018年)4月に廃園となった旧北千里保育園の解体撤去	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 5,522	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	平成30年(2018年)3月で閉園した旧北千里保育園の跡地の有効活用のため、速やかに解体撤去工事を行う必要がある。実施設計も終わり、今後、解体撤去工事を行う予定である。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 緊急一時保育事業	保育幼稚園室	緊急の事由により保育を必要とする児童を公立保育園で一時的に受入れる。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 157	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	・私立保育所は常時利用定員まで児童を受け入れており、緊急的な利用は難しいため、公立保育所で通常の利用定員枠を超えて緊急の枠を確保しているが、民営化により公立園が減少しているため受け入れ可能な児童数も減少している。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 公立保育所エアコン更新事業	保育幼稚園室	園児の衛生環境の面から公立保育所のエアコンを計画的に更新する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 12,031	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	・予算の関係上、毎年2園の更新を計画しているが、どの園もほぼ同じように老朽化している。例年、突然エアコンが動かなくなる園があり、その園のエアコン更新を優先することから、計画どおりエアコン更新はできていない。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 公立保育所安全対策事業	保育幼稚園室	不審者の侵入の監視等、安全面の向上を図るため、公立保育園に安全管理員を配置	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 21,245	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	・警備員の配置が登降園時のみとなっているため、保育園は女性職員が多いことから、警備員不在時に不審者の侵入があることも念頭に置いて日頃から訓練等を行う必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 公立保育所改修事業	保育幼稚園室	公立保育所の老朽化に伴う臨時的な大規模な整備(部分改修を含む)を実施。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 28,484	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	外壁改修工事や屋上防水改修工事だけでなく、保育室の床の改修やトイレの改修を行っているが、保育を行いながらの改修は工期もかかる。また、老朽化により改修を要する箇所も多く、今後、個別施設計画により、より安全な施設を維持していくよう検討する必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 公立保育所施設管理事業	保育幼稚園室	公立保育所の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な業務を実施。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 126,516	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	民営化により1園減少したにもかかわらず、H30年度の修繕料(35,340,797円)は前年(27,230,946円)を上回った。平成30年度(2018年)から実施している建築物・建築設備点検においても施設の老朽化を指摘された。	継続

## 上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
公立小規模保育事業所整備事業	保育幼稚園室		
公立保育所耐震補強事業	保育幼稚園室		
高野台小学校内保育施設設置事業	保育幼稚園室		
認可外保育施設運営支援事業	保育幼稚園室		

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 411

施策 就学前の教育・保育の充実

管理事業 保育所事業

3 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 公立保育所防犯警備協力員配置事業	保育幼稚園室	公立保育園児の安全を守るため、地域住民による警備協力員を配置するのに必要な消耗品を購入し、保険に加入する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 6	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 いずみ保育園において火曜日と木曜日の午後4時から午後5時まで警備にあたる防犯警備協力員に対し、防寒用のカイロ等を支給しているが、無償ボランティアである防犯警備協力員はH25年度には5人だったが、現在では2人と年々減少していることが課題である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 通常保育事業	保育幼稚園室	公立保育所の運営に必要な経費(保育士の賃金、被服や賄材料の購入)の執行に関する業務を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 817,533	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 定員を超えて利用児童を受け入れているが、公立保育所を希望するすべての児童を受け入れることが出来ていない現状がある。引き続き定員を超えた受け入れを行うとともに、待機児童解消に向けて取り組んでいく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 発達支援保育事業	保育幼稚園室	おおむね3才以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立保育園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 34,098	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 現状において、事業の対象となる児童は、主に公立保育所や公立幼保連携型認定こども園を利用している。今後、対象児童の増加が続けば、公立保育園や公立幼保連携型認定こども園だけで対応することは困難となる恐れがある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 施設型・地域型保育給付事業	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等を利用する児童の施設型・地域型保育給付費について、国の公定価格に基づき、特定教育・保育施設等へ支弁する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 5,901,725	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 入所児童数の増加にともなって支弁額も増大していくこととなるが、子ども・子育て支援法に、市は施設型・地域型保育給付費を公定価格に基づいて支弁する義務が規定されているため、今後も本事業の継続が必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 私立認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園室	認定こども園の創設・増改築等を行う社会福祉法人等に対し、国・府で定められた助成基準額や負担率に応じて、市が建設費等の一部を助成する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 387,731	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 私立認定こども園については、待機児童の解消を目的とした新たな創設や定員の増加を伴う増築工事のほか、建物の経年劣化に伴う大規模修繕工事等が、今後、定期的に発生し、事業費は増大すると予想される。しかし、保育・教育施設の適切な受け入れ枠と質を確保していくためには、本事業の継続が必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 私立保育所整備費助成事業	保育幼稚園室	私立保育所の創設・増改築等を行う社会福祉法人等に対し、国・府で定められた助成基準額や負担率に応じて、市が建設費等の一部を助成する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 509,721	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 私立保育所については、待機児童の解消を目的とした新たな創設や定員の増加を伴う増築工事のほか、建物の経年劣化に伴う大規模修繕工事等が、今後、定期的に発生し、事業費は増大すると予想される。しかし、保育施設の適切な受け入れ枠と保育の質を確保していくためには、本事業の継続が必要である。	今後の方向性 継続

**上記以外の予算事業**

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 411

施策 就学前の教育・保育の充実

管理事業 保育所事業

3 枚のうち 3 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 小規模保育所改修費等支援事業	保育幼稚園室	小規模保育事業所を創設する法人等に対し、国・府で定められた助成基準額や負担率に応じて、市が建物の改修費及び賃借料等の一部を助成する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 44,970	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 小規模保育事業所を卒園した3歳児の入所枠を確保するための連携施設が不足しているため、吹田市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて、平成29年度以降の確保方は、既に採択を終えた小規模保育事業所を除き、保育所整備を基本としている。しかし、低年齢児の特機児童数が多い地域においては、連携施設の確保が可能であるなど、小規模保育事業所整備の環境が整う場合には、本事業を実施する必要があるため、本事業の継続は必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 特定教育・保育施設等運営助成事業	保育幼稚園室	私立の特定教育・保育施設等に対し、国の定める公定価格以外に係る様々な事業の経費について、市の単費や国・府の補助事業により助成することで、教育・保育内容の充実を図る。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 445,925	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 多様化する様々なニーズに応じて教育・保育の内容を充実させていくためには、公定価格に基づいて支弁する施設型・地域型保育給付費以外にも、私立保育所等が実施する本事業に定められた各種事業に対して助成を行うことが必要である。今後、特定教育・保育施設等やそこへ入所する児童数は増加すると予想され、それに伴い事業費は増大することとなるが、教育・保育の内容を維持・充実させていくためには、本事業の継続が必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 保育対策事業	保育幼稚園室	私立保育所及び私立認定こども園に対し、保育対策費及び給食対策費を委託料として支給し、当該施設へ入所する児童の福祉増進を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 366,462	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 国制度に基づく施設型給付費の公定価格は、最低基準(児童の年齢等から区分される1日11時間の保育費用)から積算されているが、園で実際に必要とする保育経費とは乖離しているため、その差を補完し、保育の質を確保していくための保育対策費(児童1人当たり、3歳以上児は月額10,000円、3歳未満児は月額5,000円)は、入所児童数の増加にもなって支出額も増大していくこととなるが、継続が必要である。また、給食対策費についても同様に、アレルギー児対応を含めた給食に係る保育内容の充実のために継続が必要である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	保育幼稚園室	一定期間内に認定こども園へ移行する私立幼稚園が、11時間以上開園する預かり保育を行う場合に、国の補助制度を活用して補助を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 5,010	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 平成28年度及び平成29年度に本事業の利用実績は無かったが、平成30年度には1園の利用実績があった。今後、新たに認定こども園への移行を検討する私立幼稚園があれば、本事業が移行を促すと考えられるため、今後も本事業の継続は必要であると考えられる。ただし、利用実績が少ないため、今後、私立幼稚園に対して本事業の内容を積極的に周知し、活用を促していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 教育・保育施設安全対策助成事業	保育幼稚園室	不審者の侵入防止及び利用児童の安全確保を図るために警備員等を配置するための費用を助成する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 13,263	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 新設園の開所等に伴って助成額は増大していくこととなるが、児童の安全確保を図るために、今後も本事業の継続は必要であると考えられる。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

**上記以外の予算事業**

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課